

歳出の増加を極力抑制することにより、数年ぶりに黒字を計上している。またタイも、同国経済の実権を握っている華僑からの税収を増加させるため徴税機構の整備改善に努めている。さらに、マレーシアは賃金支払税、売上高税の新設を含む大幅な税制改正案を議会に提出し、韓国、フィリピンなども税制の改正、公共料金の引上げなどにより歳入の増加を企図している。

ところで、こうした各国の努力がどの程度財政の健全化に寄与するであろうか。まず多くの国が期待している歳入の増加については、①各国経済を大きくささえている一次産品の市況低落に伴い、今後経済成長のいっそうの鈍化が見込まれること、②すでに担税能力が限界に達している現在、税率をさらに引き上げることは、経済の停滞要因となるのみならず、脱税をいっそう増加させるにすぎない結果となるおそれが少なくないこと、③工業化の努力も、外貨不足による原材料部品の入手難が目立っている現状では国民所得の増加要因としてはほとんど期待できないこと、などから税収増加に多くを望むことは疑問とみなければならぬ。一方歳出面における最大の痛は軍事費の増高である。東南アジア各国が隣国との紛争から膨大な軍事費の支出を余儀なくされている姿は、20世紀の悲劇である。いわゆる南北問題の根因も結局ここにあるわけであるが、当面アジアの軍事的緊張は高まりこそすれ、静まる公算はないようであり、このため軍事費は引き続き増加を免れないものとみられる。

こうした情勢に加え外国援助資金の流入が頭打ち傾向を強めている現状から推せば、中央銀行信用への依存度は今後いっそう高まる懸念さえ少なくなく、これが物価の上昇を通じて、引き続き経済発展の阻害要因として働くことは避けられないであろう。結局東南ア諸国の現状においては、非生産的な歳出を思い切って削減するのみならず、開発関係の歳出についても改めて再検討を加える外はないものと思われる。

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

5年目にはいった経済拡大

米国経済の拡大は本年3月でいよいよ5年目にはいった。最近の経済拡大の原動力は、消費の伸び、企業の設備投資の拡大、州・地方政府の支出増にあり、この間連邦政府支出は横ばい、民間住宅建設投資はわずかながら低下の傾向を示している。

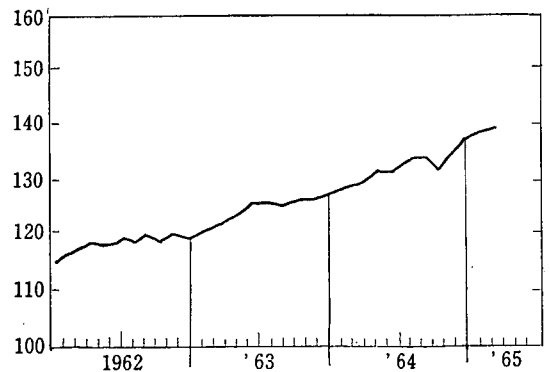
今回の景気拡大は、その持続した長さにおいて戦時を除けば史上2番目、その上昇幅において第1次大戦後最大である。失業率が予期されたほどには改善せず、国際収支の均衡化もはかばかしく進まないといった大きな問題をほらむとはいえず、これまでのところ物価をはじめコスト、在庫などの諸指標が比較的安定的に推移し、過熱化の兆候が比較的少ないことからすれば、米国の過去の景気拡大のうちで今回ほど力強く安定したものはなかったといってよいだろう。

明るさを増した下期見通し

2月の生産指数は前月比0.7ポイント続伸、しかも生産拡大はほぼ全業種にわたっているほか、

鉱工業生産指数

(1957~59年=100)



資料: Economic Indicators

2～3月の経済諸指標は概して好調に推移している。

国内の経済活動がこのように好調を持続している原因の中には、自動車産業が昨秋のストによる減産分を回復中であること、鉄鋼業がスト見越しの在庫蓄積需要をかかえていることなど、一時的な加速要因も含まれてはいるが、港湾ストというマイナス要因があったにもかかわらず生産拡大が全業種にわたって続いている点からみれば、全般的な動向は引き続き根強い拡大基調にあるという判断が広まっていくのが当然であろう。かねて成長鈍化が懸念されていた下期以降の見通しについても、このところかなり楽観的な見方が強まっている。

こうした見方を裏付ける一つの証左として、2月に行なわれた企業の設備投資支出予測調査(商務省・証券取引委員会による)の上向き改訂があげられる。これによれば、本年1年間の投資額は前年比12%増の502億ドル(64年449億ドル)に達する見込みである。昨年11月に実施された前回調査(本年前半の設備投資を前年比8%増と予想)当時すでにその上向き改訂がある程度見込まれていたものの、これほどの好転をみるとはみられていなかった。今回の結果からみて本年もほぼ前年並み(14%増)の伸びが期待できるのではないかと観測がようやく広まりつつある。

こうしたビジネス・マインドの明るさは、現に企業利潤が高水準にあることによるほか、企業家が消費支出の続伸見込みや、景気支持に関する政府の積極的態度などを高く評価していることによるところが大きく、大統領経済諮問委員会議長アクリーも、年内はリセッションの危険はなく、所得税の再減税などの措置も今年については必要としないであろう、ときわめて楽観的な見方を述べるに至った。

しかし、一方では、成人男子の失業率低下、時間外労働の増加等を指摘して現状を一種の過熱と判断し、量的拡大に重点を置く政府の行き方を批判する見方も、共和党系エコノミストを中心にかなり強くなっている。また熟練労働者不足、設備

投資完工期の遅延および主要原材料引渡し期限の延長など隘路現象の拡大に伴うコスト上昇の傾向も無視できない。この間にあってマーチン連邦準備制度理事会議長が議会で再度にわたり証言を行ない、経済が完全雇用にならざるに「物価の安定を保てるかどうかぎりぎりのところにいる」と述べたのが注目されている。

なお残る不安要因

上記のように、経済の先行き見込みに明るさが増し、さらに、一時後退していたインフレ懸念の声が再び強まるような情勢ではあるが、さりとて先行き不安が消え去ったわけではなくスローダウンを警戒する見方もなお少なくない。

国際収支問題やベトナム問題など基本的な不安要因もさることながら、当面注目されるのは鉄鋼労使交渉の成行きである。労組内部の主導権争いから本格的交渉にはいるのが遅れ、その成否判明が先へのびるに伴って、需要家の在庫蓄積はいつそう増大し、それだけ将来の反動が大きくなる可能性が強まったことは否めないのである。

一方、自動車産業についても、現在の生産、販売ペースの永続は困難で、ストによる遅れが取戻されれば当然若干スローダウンを余儀なくされようが、これが鉄鋼ストあるいは鉄鋼在庫食いつぶしと重なって経済諸指標の伸び悩みをもたらし、ビジネス・コンフィデンスに影響を及ぼすのではないかと懸念されている。

またスト件数が一般にかなり増加してきているのも大きな不安要因である。前述の鉄鋼のほか、ガラス器、新聞、宇宙開発、海運等の各産業にもスト懸念があると報ぜられている。かかるスト懸念の増大は、最近の労組の要求が大幅賃上げのみならず労働条件その他企業の経営権にかかわるものをも含むようになってきたこと、また労組本部の統制力が末端支部にまで徹底しがたいため一括交渉がむずかしくなったこと、などの事情によるものであって、これらはいずれもスト期間を長びかせる原因にもなる。いずれにせよストが経済活動に及ぼすマイナスの影響を散発的、一時的なもの

と片付けえなくなってくるのではないかという点が注目され始めている。

資金需要の増大

銀行貸付は年初1～2ヵ月の間減少するのが通例であるが、本年はかかる季節性に反して著しい増加を示している。これは主として鉄鋼在庫資金需要と国際収支対策見越しの海外貸付の急増とによるものとされているが、一部ニューヨーク大銀行筋では、上記の一時的要因のみならず国内の資金需要の基調的増大によるところも大きいとの見方を明らかにしている。貸付金利の選択的引上げの動きともからんで先行きが注目されよう。

2月中旬一時公定歩合(4%)の水準まで上昇した政府短期証券入札レート(3ヵ月もの)は、それ以降やや落ち着きみで3月中旬には3.92%前後とほぼ2月上旬の水準に戻っている。これは、ひとつには今回の資本流出規制の効果があらわれ始めたものともみられる。もっとも、商業銀行の自由準備は引き続き零中心の水準にあり、また、1年もの短期証券の利回りは4.25%(2月28日の入札レートは4.062%)と長期国債利回り(4.16%)を上回る高水準を示すなど、短期資金市場の引き締めり状態は依然続いている。

欧州諸国

◇ 英国

IMF長期借款による対外準備補強に関心が集中

1月に悪化をみた貿易収支は、2月には36百万ポンド赤字と前月(82百万ポンド赤字)に比べ大幅に好転、1953年8月以来最小の赤字となった。これは輸出が西欧諸国向けを中心に昨年12月に次ぐ高水準(fob、再輸出を含む、404百万ポンド、前月383百万ポンド)を記録した反面、輸入が米国の港湾ストライキに伴う同国からの輸入半減(2月26百万ポンド前月52百万ポンド)を主因に減少(cif、440百万ポンド、前月465百万ポンド)したためである。

このような貿易収支の好転について商務省では、月々の計数を過大評価すべきではないとしながらも輸出の大幅な伸長は産業界に自信を与える一方、輸入のすう勢は明らかに下降傾向に向かっているとして先行きにかなりの期待をかけている。

一方、2月末の対外準備は844百万ポンドと9ヵ月ぶりに増加(23百万ポンド)した。昨秋来引き出された緊急借款の一部が2月には返済されたことを考慮すればこれはむしろ予想外の好転ともみられるが、現在の対外準備の約%は緊急借款およびスイス中央銀行からの資金援助に依存している(要録参照)点からみれば決して楽観はできない。5月末に期日の到来する緊急借款の更新が行なわれなるとすれば、その返済資金は当然IMF資金の引出しによりまかなわざるを得ないわけであり、その借入操作が円滑にゆくか否かが当面の最大関心事となっている。

国民経済社会研究所、内需抑制策実施の必要性を強調

国内経済面では、生産は昨年10月以降上昇(昨年9月～本年1月間+4.7%)を続け、特に機械、鉄鋼、輸送機器部門の上昇が著しいが、反面労働力需給のひっ迫持続(3月の失業率は1.6%と3月としては56年以降最低)から熟練労働者の不足が目立ってきた。さらに消費者支出は昨秋以降にわか増勢に転じ(64年第3四半期は対前期比+0.9%、第4四半期は同じく+1.8%、いずれも季節調整済み)、小売売上高も増加するなどこのところ国内景気は全般にわたって活況を呈している。もっとも、手形交換所加盟銀行貸出は2月中1億ポンドの増加を示したが、納税資金需要という季節的要因を除けば、30百万ポンドの減少になり、引締めの効果はまず金融面に現われはじめている。

このようなおりから、英国の有力民間調査機関である国民経済社会研究所(NIESR)は、四季報(2月号)の中で最近の経済情勢を分析し、今後の政策は増税による内需抑制措置に重点をおくべ

きであるとの見解を公表した。その要旨は次のとおりである。

昨秋のポンド危機にもかかわらず企業の投資計画が変更されるきざしはなく、現状のままで推移すれば生産は明年なかばまで昨年並み(年率3.5%)の増加を続けることが予想され、その結果、失業率は引き続き 1.5% 以下で推移し、国内の需要圧力も持続するであろう。一方、国際収支は、交易条件の改善と輸入課徴金の年内継続を前提としても65年中は 225 百万ポンドの赤字(輸出の伸長を見込んだ最小赤字 175 百万ポンド)となり、さらに輸入課徴金の撤廃後(明年上期)には年率 350 百万ポンドの赤字(最小赤字見込み 250 百万ポンド)が予想される。

国際収支の見通し

(百万ポンド、季節調整済)

	1964年 (見込)		最大見込み		中間見込み		最小見込み	
	1965年	1966年 上期	1965年	1966年 上期	1965年	1966年 上期	1965年	1966年 上期
貿易収支	-523	-245	-205	-200	-170	-160	-140	-140
輸出 (注1)	(4,475)	(4,665)	(2,390)	(4,720)	(2,435)	(4,770)	(2,475)	(2,475)
輸入 (注2)	(4,998)	(4,910)	(2,595)	(4,920)	(2,605)	(4,930)	(2,615)	(2,615)
貿易外収支	173	125	65	125	70	125	75	75
経常収支(A)	-350	-120	-140	-75	-100	-35	-65	-65
長期資本収支(B) (注3)	-410	-255	-135	-250	-125	-240	-110	-110
誤差脱漏(C)	60	100	50	100	50	100	50	50
国際収支 (A+B+C)	-700	-375	-225	-225	-175	-175	-125	-125

(注1) 輸入課徴金が数ヵ月後15%から10%に引き下げられ、1965年末に撤廃されるものとしての見込み。

(注2) 公定歩合 7%据置きとしての見込み。

(注3) 通常生ずるとみられる誤差脱漏。

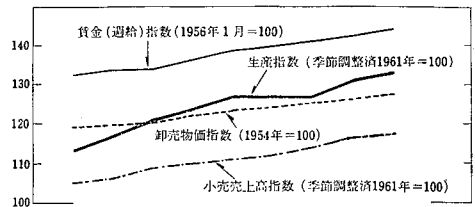
資料; National Institute Economic Review, 1965年2月号。

しかし、対外準備の半分以上はすでに対外借入れに依存しており、今後3~5年間に返済する必要があるため、66年末までに国際収支の均衡を回復するためには、3億ポンド以上の改善目標を立てることが必要である。これがため政府は、軍事費を中心とする対外支出(昨年度約5億ポンド)と非スターリング地域向け民間投資(1.5億ポンド)の削減(この面からの国際収支改善額は1億ポンド)をはからなければならないが、これだけでは不十分なので2億ポンド程度の改善を目標に、輸入割当あるいは直接的輸出促進措置の実施が望ま

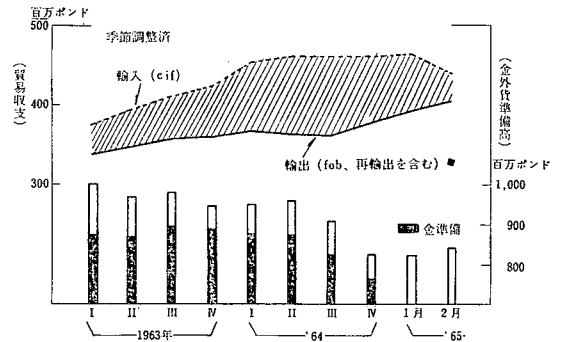
しい。しかしながら、これらの措置については、いずれも海外の反発が予想されるため実現は困難であり、結局増税による内需抑制措置を早急に実施することが必要となる。

以上のように、同四季報告は4月の歳入予算を含む新年度予算発表を前にして政府の増税措置に多くの期待を寄せているが、一部には過重な増税措置は当面の国際収支改善には役立っても企業の設備近代化を阻害し、ひいては国際収支の長期的立て直しに悪影響を与えると批判する向きもある。しかし、IMFから資金の引出しを行なうためには金融・財政両面からする総需要抑制策の実施が条件になるものとみられており、当局は、企業の近代化意欲に影響を与えないでいかにして内需を抑制するか、というきわめてむずかしい局面に直面しているといえる。政府は、困難打開の鍵として所得政策の実施に大きな期待をかけているが、ブラウン経済相は3月17日に「物価、所得委員会」(前月号「要録」参照)の議長に保守党の Aubrey Jones(元燃料動力相)を任命し(同委員会の正式発足は、イースター——4月18日——前としたい

英国経済指標



英国の貿易収支



(注) 金外貨準備高は期末、その他は期中平均。

意向)、さらに賃上げに関する当面の基準(Guiding Light)を労使双方と協議の上、年3～3.5%(ただし、輸出品メーカーおよび公共企業の労働者緊急雇用の場合ならびに低賃金労働者に対しては適用除外扱いとする模様)とすることを同委員会に提案する意向を明らかにするなど、所得政策によりやく具体的な実施の動きをみせるに至っている。

◇ 西ドイツ

景況は引き続き過熱化、個人消費の比重も漸次増大

西ドイツの国内景況は更年後も引き続きブーム症状を呈しており、基調的变化はみられない。1月の鉱工業生産は季節的要因から前月に比し、若干落ち込んだ(-4%)ものの依然として高水準を維持している。順調な天候にきさえられて建設部門の落ち込みが少なかったことが大きく響いているが、建設部門以外でも旺盛な内需を背景として高水準の生産が維持されている。

一方1月の新規受注は全般的に減少している。特に投資財部門では前月比13%の減少となり、前年同月比でも8%の増加(前月の前年同月比+35%)にとどまった。もっとも受注残高は引き続き高水準にある。

このように旺盛な需要は労組の大幅な賃上げ要求とあいまって物価上昇圧力となっており、1月中の物価は卸売で前月比0.3%(前年同月比2.5%)、生計費は食料品、住宅費中心に0.6%(前年同月比2.4%)の上昇となった。

この間個人消費は、最近の賃上げや減税による可処分所得の増加に比較すればそれほど目立った増勢を示しておらず、1月中の小売売上高は前年同月比5%増にとどまっている(前月は同10%増)。これは季節的要因のほかに貯蓄意欲が強いことによるとみられるが、春以降の情勢にはかなりの変化が予想される。恒例の春季見本市における消費財工業部門の好調な成約状況やイースター目当てによりやく活発化しはじめた商況からみても、今後個人消費の伸びが景況過熱にいつそう拍

車をかけることになる可能性が強い。

輸入の増勢、輸出の伸び悩み傾向続く

1月中の貿易収支は一応33百万ドルの黒字を計上したが、黒字幅はかなり縮小した(前月118百万ドル、前年同月163百万ドルの黒字)。これは輸出が1,364百万ドルと伸び悩んだ反面、輸入が1,332百万ドルと伸長したためである。輸出増勢鈍化の理由として輸出価格騰勢が、輸入伸長の要因としては国内供給余力の減少に伴う輸入依存度の増大があげられる。こうした情勢から最近西ドイツ商品の国際競争力低下をめぐって活発な論議が展開されており、特に生産性上昇をこえる大幅な賃金上昇が輸出価格の騰貴をもたらしているという認識から、賃金政策をあらためて検討し直すべきであるとする向きが多い。

引締め下の金融・資本市場

更年後一時引きゆるみをみせていた金融市場は1月下旬の公定歩合引上げ以降3月の納税期を控えてますます引き締め傾向をたどっている。コール・レートは1月の1½～3¾%から2月にはいると2¾～4¼%へ上昇し、ブンデスバンクの市中金融機関貸出も40億マルク台に達した。かかる情勢から市中金融機関の短期貸出抑制傾向が目立っている。

他方証券利子課税法の成立と公定歩合の引上げとによって著しく不振の色を濃くした資本市場はこのところやや明るさを取り戻している。これは市場の不振に対処して起債計画が一部見送られたことのほか、ブンデスバンクが国債(6%もの)の買ささえを再開したこと、さらに3月上旬のチャーリヒ演説でプレッシング総裁が悲観説を一掃する発言を行ない、3～4月中に外債を含めていくつかの起債が行なわれようと述べたことなどが好感されたものである。このため新規国債発行についても、表面金利を7%(現行6%)にまで引き上げざるを得ないといった事態は当面避けられるとみられている。しかし市場不振の底流はなお根強く残っており、たとえ高率の貯蓄形成が続くとしても、大規模な起債計画が残されているだけに

(政府は本年中、連邦鉄道債を中心にあと約16億マルクの起債ないし借入を予定)市場の本格的立ち直りには相当の時日を要しよう。

◇ フランス

生産の停滞、労働市場の緩和傾向続く

1月の工業生産指数(1959年=100)は135.5と前月と同水準にとどまり、前年同月比では1.8%の低下となった。生産指数が前年水準を下回ったのは1959年春以来6年ぶりのことである。こうした沈滞の主因は消費財部門の不振にあるが(前年同月比で繊維-16%、皮革-5%等)、従来比較的順調であった基礎財部門でも一部に停滞傾向がうかがわれる(同じく前年同月比、建設機械-11%、石炭-1%、電力+4%等)。国立経済統計研究所が四半期ごとに発表する一般活動水準指数(indice du niveau général d'activité, 1954年=100)も1月は111.3と前期(10月)比3%、前年同期比1%とそれぞれ低下し、生産活動の沈滞化を物語っている。

このため労働市場は一段と緩和の色を強め、根強い騰勢を続けてきた賃金上昇率にもようやく鈍化のきざしがみえはじめた(昨年第4四半期中の上昇率1.5%、昨年中の上昇率6.7%、1963年7.9%、1962年9.4%)。一方物価は安定基調を続けており、1月の消費者物価は食料品値上がりを主因に前月比0.6%方上昇(前年同月比+2.3%)したが卸売物価は0.3%の低下を示した。ちなみに昨年12月の消費者物価を前年同月と対比してみると上昇率はEEC諸国中で最低である(フランス2.1%、西ドイツ2.3%、ベルギー4.3%、オランダ5.4%、イタリア5.8%)。

貿易収支再び改善、対外準備は著増

貿易収支は昨年10、11月と均衡したあと12、1月は大幅赤字を記録したが、2月には再び改善し赤字幅は90百万フランにとどまった。しかし前年同月に比べると輸出(+3%)輸入(-5%)とも伸び悩みの状態にある。このような貿易収支の改善に加えて民間長期資本の流入が続いているため、

金外貨準備は2月中82百万ドル増加し、月末残高は52.5億ドルに達した。なお3月中フランス銀行は232百万ドルを金に転換する準備を進めており、これで年初来のフランスの金買入れは482百万ドルに達することになった(1月中183百万ドル、2月中67百万ドル)。これは年初来の米国の金流出825百万ドルの過半を占めている。

政府、物価凍結を一部緩和

以上のような景気沈滞物価安定傾向を背景として政府は3月上旬、電気器具について物価凍結措置を緩和、売行き不振から救済措置を当面に訴えていた業界代表との間に「価格安定協定(contrat de stabilité des prix)」を締結した。これは今後1年間、個々の電気器具メーカーはその製品全体の生産者価格の平均水準が安定している限り個々の製品については自由に価格を決定できるというものである。この措置に対して経済界の一部には「監視された自由(liberté surveillée)」にすぎないとの批判もあるが、電気器具業界としては歓迎する空気が強い。なお政府は類似の協定を繊維業界との間に締結することも考慮中と伝えられる。

このほか政府は、民間投資促進策および証券市場対策として、法人税率の軽減・社債利子所得の免税点引上げ(500フランから750フランへ)・配当所得に対する税率軽減・会社の吸収合併促進のための減税措置などを決定、近く国会に上程する予定である。

所得政策は依然難航

かねて所得政策の具体化に努力していた政府は3月上旬、国有企業従業員の本年中の賃金上昇率を4.25~4.75%とすることを閣議で決定した(国鉄、地下鉄4.60%、石炭4.25%、電力およびガス4.75%)。しかしこの決定に対して国有企業労組の間からは、民間企業の賃金水準との格差が一段と拡大する恐れがあり、また所得政策を結局賃金凍結策にすりかえてしまうのは納得できないとして強硬な反対意見が生じている。労組側は、この決定が強行される場合はストも辞さないとしているので、今後の成行きが注目される。

◇ イタリア

景気は回復基調ながら、繊維・建築部門は引き続き停滞

鉱工業生産指数(季節変動調整済み、1953年=100)は、昨年10、11月と上昇に転じ、12月にはやや低落したあと、本年1月には再び上昇を示した(12月241.8、前月比0.1%減、1月(推定)246.9、同2.1%増)。12月の低落は、自動車を中心とする輸送機器部門および食料品加工部門の異常な低落(前月比それぞれ10.6%、7.1%減)によるもので、全般的には10月以降の回復基調を継続しているものと思われる。

しかし業種別にみると、景況の明暗は著しく、鉄鋼・電力部門等が比較的順調な回復傾向をたどっているのに対し、繊維・建築部門等は依然として停滞を続け、このところ不況様相をさらに深めつつある。

不振業種のうち繊維部門では、生産が12月中前年同月比10%の減産(反面製品在庫は同19%増加)となっているほか、本年にはいっても生産の縮小、設備投資の中止ないし繰延べを意図する企業数が引き続き増大している。このほど繊維産業について行なわれたビジネス・サーベイによれば、1965年中減産(前年比)を予想する企業数は全回答者の40%にも及んでいる。さらに回答企業の過半(57%)は年内に新規設備投資を実行する計画を持っておらず、また設備投資を計画していた企業のうち、半数近く(48%)はその実行を明年に繰延べ、残余の企業は明年中に投資計画を実行するか否かも明言していないといった状況にある。

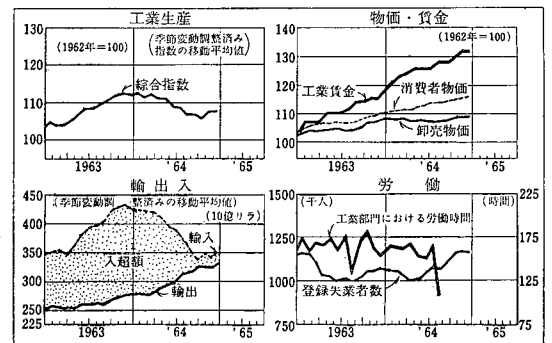
一方建築部門では、昨年1～11月中の完工件数は前年同期に比し若干増加(7.7%増)しているが、建築申請件数は25%以上も減少している(11月の件数は前年同月比29%減)。このため建築部門の労働時間は大幅に縮小、失業者が続出(1964年中この部門だけで150千人の失業が発生)するなど、景況の不振は社会問題にまで発展しつつある。

労働需給はさらに緩和、賃金上昇テンポも緩慢化

繊維・建築両部門の著しい景況不振とともに失業者の増加傾向は依然改まらず、昨年12月の登録失業者数は1,237千人と前月比105千人の著増を示した。かかる失業者の増大傾向は、その後冬の季節的生産停滞期を迎えさらに著しいものがある模様である。解雇者数についての正式統計は作成されていないが、労働省の推計によれば、昨年3～12月中工業部門のみで少なくとも112千人が解雇され、7～10月の3か月だけで687千人の工業労働者が一時休職したとみられている。このため昨年中社会保障局が支払った失業保険給付額は157億リラと前年の約2.8倍に達している。

このような労働市場の引きゆるみを映じ、賃金の上昇テンポはやや鈍化の傾向をみせ、昨年8月から本年1月までの工業賃金上昇率(3.5%)は前年同期(6.5%の上昇)を大きく下回るに至った。特に建築部門における1日当たり賃金は本年2月以降従来の1,900リラから860リラに低下している。

イタリアの主要経済指標



政府、一連の景気対策を実施

政府は3月中旬建築産業の不況打開と、投資促進を主目的とした一連の景気対策を実施した(詳細は「要録」参照)。

同措置は、①公共事業および建設産業に対する財政投融資の拡大、②農業および中小企業の生産性向上のための融資および補助金支出の増大、

③民間の住宅建築に対する税制上の優遇、④企業の負担する社会保障費の軽減、などを骨子としており、これによって雇用の増加と生産活動の回復を図ろうとするものである。

上記の景気対策は、おおむね好感をもって受け取られている模様であるが、反面①賃金に適用されているスライディング・スケール制度の再検討など現在最も必要と思われる問題についてなんらの対策も明示されなかったこと、②景気刺激策として米国が採用しているような減税措置が講じられなかったこと、などの点から一部では今回の対策の効果を疑問視しているようである。特に建築部門に対する金融上、財政上の措置は、上記対策においてかなりのウエイトを占めているにもかかわらず、これらの措置のみでは現在沈滞の極に達した建設活動を回復させるには不十分で、今後さらに強力な措置、たとえば住宅建築についての賦払制度の導入、融資枠の拡大(建築資金の50%まで)などを実施すべきであると主張する声もある。

アジアおよび大洋州諸国

◇ インド

物価の騰勢続く

インドの物価は開発、軍事支出の増加に伴う財政赤字の累増と、一昨年来の農業生産の不振を背景に依然顕著な騰勢を続けている。すなわち、昨年9月まで米、小麦、雑穀などを中心に大幅な上昇を続けた卸売物価は、その後穀物の出回り期入りに加え緊急輸入穀物の入着もあって一時騰勢一服状態を呈したものの、12月には早くも再び上昇に転じ(12月の前年同月比+16%)、年明け後は後記輸入の強化とこれに伴う輸入物資の買占め、売惜しみの盛行も加わって、一段と騰勢を強めている模様である。この間政府は、物価上昇の主因となっている穀物価格の安定をはかるため、米の公正価格販売店の増設、食料公社(Food Corporation of India)の新設などを行ない、一方準備銀行も、市中貸出の増加にささえられた穀物の買占

め盛行に対処して公定歩合の引上げ(9月、4.5%から5%へ)など金融引締めを実施してきたが、これらの措置もさして効果をあげるには至っていない実情にある。

外貨事情急速に悪化

同国の貿易収支は、昨年中央、輸入の増加を主因に大幅に悪化、外貨準備も顕著な減少を示している。すなわち昨年7~12月の貿易動向をみると、輸出は市場開拓努力もあって綿製品などを中心に904百万ドルと前年同期を6%方上回ったが、一方輸入は、機械、原材料のほか、特に食糧不足に伴う穀物輸入の著増が大きく響いて、1,147百万ドル(前年同期比14.7%)と増勢が目立ち、このため貿易収支赤字幅は、243百万ドル(前年同期145百万ドル)とさらに拡大した。こうした貿易収支の悪化に加えて、借款元利払の増加、外資流入の頭打ちもあって、金外貨準備は、昨年5月(665百万ドル)以降急速に減少、昨年末残高は497百万と同国独立(1947年)以来初めて5億ドルを割り込むに至った。このため政府は、昨年来、本年度下期(1964/10~65/3月)の輸入割当を5~10%方削減するなど、転入削減に努めてきたが、外貨事情はその後も、依然悪化を続け、2月には通貨発行準備(420百万ドル)の維持さえ危ぶまれるに至った。

総合対策の実施

このような物価の上昇と外貨事情のひっ迫に対処して、準備銀行はさる2月、公定歩合の再引上げ(5%→6%)、高率適用の強化など金融引締めを一段と強化した(要録参照)。また同時に政府は、IMFに対しスタンバイ・クレジットを申し入れたほか、緊急措置として、輸入課徴金制度(輸入価額の10%を徴収、適用除外品目は穀物、肥料、書籍等に限定)を新設し、さらに2月末国会に提出した来年度予算案(1965年4月~66年3月)においても数年ぶりに黒字を計上(要録参照)するなど、総合的な対策を打ち出すに至った。このように政府、準備銀行は同国経済の窮状を打開するため、かつてない真剣な態度を示しているが、これ

ら一連の措置が果たしてどの程度効果を發揮するか今後の動向が注目される。

◇ 台 湾

順調な経済発展続く

昨年の台湾経済は、輸出の好調を主因に前年を大幅に上回る成長を示し、この結果同島の経済自立化をめぐって61年から推進されてきた第3次経済開発4ヵ年計画はきわめて成功裡に達成された。

まず国民総生産、国民所得について、前年比伸び率をみると、それぞれ10.2%、10.6%(いずれも実質)と、前年の伸び率(それぞれ6.6%、6.5%)を大幅に上回り、1人当り所得も150ドル(前年134ドル)に達した。これは①異例の好天候に恵まれて、主要農作物が軒並み戦後最高の豊作となり、農業総生産額が前年の伸び3.6%を上回る8.9%の増大を示したこと、②工業生産が設備投資の続伸、内需、輸出の好調、電力事情の好転などを主因に合板、硫安、パイ缶、砂糖等を中心に前年比20.3%(前年10.1%増)の著増となったこと、によるものである。

一方、貿易についてみると、輸出465百万ドル、輸入410百万ドルで前年に比しそれぞれ30%、22%の激増を示している。輸出では、米が前年を40%方下回ったものの、バナナの輸出好調もあって農産物全体としては前年比43%の著増(輸出に占める割合16%、以下同じ)、また合板、化学製品、セメント、建築材料などの工業製品も28%の増加(39%)となり、さらに砂糖(前年比25%増、輸出中29%)、パイ缶を中心とした農産加工品も26%(42%)の増加を示した。仕向け先では日本、米国、西ドイツなどが引き続き好調を示しているが、中東、アフリカなど後進国への伸びも目立っている。

また輸入では設備投資の増伸、工業生産の増加を映じて資本財、原材料がそれぞれ23%、13%(輸入中24%、62%)の伸びを示したほか、消費財が国民所得の増加、輸入制限の緩和などを反映して75%方急増(輸入中14%)したことが注目される。なお援助輸入は近年縮小傾向にあり、昨年は40百

万ドル(前年76百万ドル)で輸入に占める割合も10%(前年23%)に低下した。

この結果、前年から出超に転じた貿易戻は55百万ドルの出超と、引き続き好転、これに伴い金・外貨準備も年間70百万ドル方増加して、昨年末残高は297百万ドルに達した。

この間注目されることは、物価がきわめて安定を保っていることで、昨年のマネーサプライは生産、輸出の好調を主因に年間32%の著増を示したにもかかわらず、卸売物価(台北市)は前年比2.5%(前年は+7.1%)の騰貴にとどまり、また消費者物価(主要都市)は0.2%方の微落を示した。これは、国際糖価の暴落や豊作による農産物価の軟化、消費財の供給増加(生産・輸入とも)などの諸要因によるものである。またこれと同時に消費節約、貯蓄増強のため基本的に高金利政策(昨年3月以降、期間1~3年の貯蓄預金月利0.9%、半年定期年利8.4%)が堅持されてきた効果も見のがせないのであって、市中銀行預金は前年比20%の増加と、前年(21%の増加)に引き続き堅調な伸びを示しており、なかでも定期預金(期間1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月)は3.8倍の急増となった。これは最も金利の高い貯蓄預金は各行が資金の運用難から受入れをしぶる傾向(+2%)がみられ、その分が定期預金に回った結果ではないかと思われる。また通貨量の著増に伴う資金の一部は株式や土地などへの投資に向う傾向が強まっており、たとえば株式市場は一昨年来空前のブーム状態を呈し、昨年の出来高も355億元と、63年の99億元に比べ飛躍的な増加を示している。

ところで国府はこうした情勢を背景に本年から第4次4ヵ年計画を開始することとなり、現在その立案を急いでいるが、最近の経済情勢を背景として従来のように雇用機会増大の見地のみから軽工業重点主義を採るよりも、輸入代替輸出促進の見地から重化学工業の育成に力を注ぐ必要があるとの意見が台頭しつつあるといわれ、今後の開発の進め方について同国は今一つの岐路に直面しているようである。

◇ 豪 州

貿易収支赤字に転ず

豪州の貿易収支は、羊毛、小麦市況の上昇に伴う輸出の好調から、ここ2年来黒字を続けてきたが、昨年央以降、輸出の減少、輸入の大幅増加から収支尻は逆調に転じ、外貨準備も減少をみせはじめている。

すなわち、昨年央以降の貿易動向をみると、輸出は羊毛市況の軟落、共産圏向け小麦の減少を主因に、昨年1～6月の前年同期比25%増から7～12月には同4%減へ、さらに本年1～2月には同11%減へと急速な減勢を示している。これに対して輸入は、国内景気の上昇を映じて増勢を強め(昨年1～6月の前年同期比+14%、7～12月+26%)、本年1～2月には増勢鈍化をみせたものの、なお前年同期を13%方上回った。この結果貿易収支は昨年7月以来逆調に転じ、本年2月までの赤字幅は160百万ドルと前年(294百万ドルの黒字)とは様変わりした悪化を示している。こうした貿易収支の悪化に加え最近では、ポンド、ドル防衛策の強化もあって、外資の流入も頭打ち傾向を強めているため、これまで顕著な増勢を続けてきた外貨準備は、昨年央来減少に転じ、本年1月末残高は1,897百万ドルと昨年6月末(ピーク)比116百万ドルの減少を示している。

引締め政策の強化

一方、国内面においては、昨年央までの輸出の好調に基因する景気の上昇傾向が一段と強まっており、特に、小売売上高の伸長(昨年7～12月、前年同期比+7%)、住宅建築の活発化(同、+14%)が目立っている。また労働力需給のひっ迫(12月末失業率1.2%)に伴い賃金はこのところかなりの上昇を示し、一方銀行貸出も顕著な増加をみせている。

このため、従来比較的落ち着いた推移をたどってきた物価も次第に上昇が目立ちはじめ、昨年10～12月には前年同期に比し、卸売物価が2.8%、生計費指数が4.0%の上昇を示すに至っている。

この間、政府、準備銀行は、すでに昨年初来秋口にかけて国債の公募、増進、支払準備率の引上げ、商業銀行預貸金金利の引上げなど各種の措置を相次いで実施し、景気過熱の防止に努めてきたが、その後も上記のように景気の過熱化傾向が続いているため、準備銀行はさらに昨年末以来、①商業銀行に対して貸出の抑制、特に消費ならびに思惑資金の排除を強く要請する一方、②商業銀行の預貸金金利の再引上げ(要録参照)を行ない、景気調整の強化をはかっている。

共産圏諸国

◇ ソ 連

消費財生産の動向

現在ソ連で大きな問題となっているのは、消費財生産の不振とその滞貨の増大とであるが、まず消費財生産の動向をみると、次のとおりである。現行7ヵ年計画(1959～65年)の当初計画によると、ソ連の1965年の工業総生産は58年比80%、このうち生産財(A部門)が85～88%、消費財(B部門)が62～65%とそれぞれ増加し、AB両部門の増加率の比は $114\left(\frac{A}{B}\right)$ と予定されていた(別表参照)。この両部門の比は現行計画に先立つ7ヵ年(1951～57年)の実績(113)とはほぼ同じである。しかし、現行7ヵ年計画の初めの5年間(1959～63年)の実績をみると、AB両部門の比は118となっているが、これは生産財部門の伸びが著しかったというよりも、むしろ消費財部門生産がそれほど伸びず、計画目標を達成できなかった結果である。さらに1964年は、消費財生産は6.5%増と前年の伸びを若干上回ったものの、依然計画目標を達成しなかった。

かかる事情から、昨年、7ヵ年計画の最終目標についての修正が行なわれ、生産財の生産増加率は、当初の計画目標85～88%増(65年の対58年比)から97%増へと引き上げられる一方、消費財生産のそれは当初計画目標の62～65%増から61%増へとわずかながら引き下げられた。

こうした消費財生産自体の不振に加え、注目を要するのは、その品質、種類の点で問題があるため売残り品が増大し国民経済に大きな損害を与えている点である。その金額は、現在ソ連全体で約25億ルーブルに上るといわれているが、そのなかで金額が最も大きいのは、衣料品、くつ、時計などである。このように多量の売残り品がでては、計画目標どおりの数量生産を達成できるか否かよりも、生産された消費財がいかにして確実に販売、消費されるかということがいっそう重要な問題としてクローズアップされてくるのは当然であろう。

工業部門内の増加率の比較

	1951～ 57年 実績	1959～ 65年 当初計画	1959～ 63年 実績	1959～ 65年 修正計画
	(1950=100)	(1958=100)	(1958=100)	(1958=100)
工業全体	225	180	157	185
生産財(A)	235	185～188	166	197
消費財(B)	208	162～165	141	161
$\frac{A}{B}$	113	114	118	122

以上の消費財不振の原因として、企業管理制度の欠陥、農業生産の不振が指摘され、このためソ連当局は現在種々の対策を講じている。まず企業管理制度の改善についてこのほどソ連国民経済会議は、「ポリシェビチカ」、「マヤク」の両衣料工場で昨年7月以来実験されてきた注文生産方式を広範に実施することを決定、本年中に約400の企業が商業機関からの注文に基づいて衣料を生産することとなった。この方式によると、企業は従来のように上級機関からの指令によらずに企業自体で生産計画を立て、この計画に基づいて生産した衣料を注文主の商業機関に売却することができる。しかもこれら企業の業績を評価する基本的指標は、製品の販売量と利潤計画の遂行であり、また労働者に対する報賞も利潤額に応じて増減し、勤労意欲を刺激しようとしている。こうすれば消費者の要求する品質、種類の製品を作ることができ、

したがって無駄な滞貨は生じないようになるわけである。しかしこの新方式を実施するに当たっては、消費者需要の動向調査が重要であり、この点ソ連当局もその重要性を強調しているが、いずれにせよ最近ソ連当局が従来のように単に消費財生産の量的拡大のみならず、品質の高度化や種類の多様化にも留意しはじめている点が注目される。

農業についても昨年来、従来の粗放農業に代わり農業の集約化(化学化、機械化、電化、かんがいなど)を進め、そのため農業投資(1959～63年の100億ルーブルに対し、64～65年は115億ルーブル)も大幅に増額されているが、今後集約化が予想どおり進めば、次表のように農業生産の不振も打開され、注文生産方式の拡大実施とともに、主として農産物を原材料とする消費財生産に好影響を及ぼすものとみられている。

1970年の農業生産目標

(単位・百万トン)

	1958年 実績	1962年 実績	1970年 目標	1966～70 年間平均 増加率
穀物収穫高	141	148	230～260	6～8%
食肉とさつ高	7.7	9.5	20～25	13～19
ミルク生産高	58.7	63.9	115～135	9～13

◇ 北 朝 鮮

昨年の経済実績

北朝鮮は中ソの援助により1956年ごろまでに動乱による破壊からの復興を終わり、57年から長期の経済建設計画に着手、爾来比較的高率の経済成長をたどってきた。現在は61年から開始された7ヵ年計画を実施中であるが、最近の政府発表によると、以下のように昨年は工業が順調な伸びを示したのに対し農業は伸び悩んでおり、年度計画は全体として達成できなかった模様である。

(1) 工業生産 昨年の総生産額は計画を1%上回り、63年に比し17%の伸びを示した。これは62年の伸び率20%には及ばないものの、61年の14%、63年の8%を凌ぐもので、同国としても比較的高

い伸び率であったのみならず、共産圏全体でも最高の伸び率となった(中共15%、ルーマニア14%、ソ連7%)。

主要工業製品では織物(前年比増、高級織物40%、メリヤス製品30%、燃糸織物21%)、化学繊維(同16%)、合成樹脂(同27%)などの伸びが目立ったほか、電力(同5.3%)、銑鉄(同15.5%)、鋼鉄(同10.8%)、セメント(同3.4%)などいずれも増産となった。以上のようにこれら物資のなかでは消費財生産の伸びが著しいが、これは昨年計画が国民生活の向上を重視し、消費財生産に力を注いだ結果によるものといえよう。なお昨年からは重工業部門で増産のあい路となってきた原料、燃料の増産をはかるため、採取部門(鉱業)を優先的に開発する方針が打ち出されており、今後その効果が漸次出てくるものとみられている。

(2) 農業生産 穀物が前年並みの水準(500万トン)にとどまったため、全体として振わず、生産指数も発表されていない。ただし畜産は比較的好調で、肉類は32%、卵類は31%の増産となった。穀物が伸びなかったのは長雨と台風による被害が発生したためで、農業投資の大幅増加、かんがい面積の拡大(6万町歩)、農業の機械化、電化の推

進(トラクター保有数2万台、農村の99.5%が電化)などもあって減産にはいたらなかった。

ちなみに7ヵ年計画では穀物の生産を63年までに500万トンとし、後半の4年間で660万トンに引き上げることになっている。

(3) 基本建設投資 経済部門に投ぜられた国家の基本建設投資額は6.8億ウオン(1ウオンは邦貨換算約150円)で、前年より10%増大した。投資の重点は採取工業と農業部門におかれ、その前年比増加率は前者22%、後者48%となっている。計画では前者54%、後者35%増を予定していたが、実績において農業投資が大幅に増加したのは、災害発生のため農業以外の部門への投資を削減し、農業投資を増額したことによるものと推察されている。

(4) 国民生活 昨年の国民所得は前年より10%増大し、労働者(職員も含む)の平均賃金は2%、世帯当り収入は4%増大し、また農村に対しては現物税が完全に廃止された。しかし昨年の計画では国民所得21%、労働者ならびに農民の実質所得はそれぞれ8%、14%の増大が予想されていたので、この点についても目標を大きく下回ったこととなる。